

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 高橋 広

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大山 信二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大山 信二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
新丸の内センタービルディング20階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	43,711,163	38,949,468	84,101,307
経常利益 (千円)	3,795,720	3,444,155	6,959,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,293,530	2,412,443	4,641,113
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,944,495	8,206,990	7,336,724
純資産額 (千円)	106,050,173	117,060,102	108,935,110
総資産額 (千円)	137,246,790	146,743,627	138,975,010
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	76.95	80.86	155.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.20	76.54	75.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,137,262	6,092,639	9,933,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,944,235	2,381,190	10,050,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,242,008	2,765,239	1,811,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	18,939,313	21,304,131	19,081,761

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.59	37.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった上海名港国際貨運有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動が緩やかに回復し、また、個人消費やインバウンドによる国内需要の持ち直しの動きが続いているものの、資源価格高騰に伴う物価上昇や地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車等が増加しました。輸入は原油等が増加しましたが、液化天然ガス等は減少しました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品や機械等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、小麦や油脂原料等の取扱いが減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	増減	
			金額	増減率
売上高	43,711	38,949	4,761	10.9%
営業利益	3,576	2,759	817	22.9%
経常利益	3,795	3,444	351	9.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,293	2,412	118	5.2%

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	増減	
			金額	増減率
港湾運送部門	26,506	23,039	3,467	13.1%
倉庫保管部門	5,654	5,653	0	0.0%
陸上運送部門	6,384	6,148	235	3.7%
航空貨物運送部門	2,359	1,241	1,118	47.4%
その他の部門	1,921	2,030	109	5.7%
港湾運送およびその関連 (営業利益)	42,826 (3,204)	38,113 (2,322)	4,712 (881)	11.0% (27.5%)
賃貸 (営業利益)	885 (363)	836 (426)	49 (63)	5.6% (17.5%)

港湾運送およびその関連

(港湾運送部門)

船内作業が増加となりましたが、沿岸作業ならびに海外での取扱いが減少したことにより、取扱いは減少となりました。

(倉庫保管部門)

国内保管貨物の取扱いが減少しましたが、海外保管貨物の取扱いが増加したことにより、前年並みとなりました。

(陸上運送部門)

自動車関連や鋼材を中心とした内国貨物輸送が減少しました。

(航空貨物運送部門)

航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少しました。

(その他の部門)

梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

賃貸

倉庫賃貸面積の縮小により、減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32億64百万円増加し、436億70百万円となりました。これは、現金及び預金が41億37百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45億4百万円増加し、1,030億73百万円となりました。これは、投資有価証券が54億68百万円増加したことなどによりです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて77億68百万円増加し、1,467億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億62百万円減少し、132億89百万円となりました。これは、短期借入金が18億円減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12億6百万円増加し、163億93百万円となりました。これは、繰延税金負債が15億33百万円増加したことなどによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて81億24百万円増加し、1,170億60百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が36億84百万円増加したことに加え、利益剰余金が22億51百万円増加したことなどによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（7億70百万円の増加）があり、全体で17億17百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は213億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、60億92百万円（前年同期比47.3%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が35億28百万円（前年同期比3.0%減）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、23億81百万円（前年同期比59.9%減）となりました。これは、定期預金の預入による支出が38億82百万円（前年同期比374.7%増）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、27億65百万円（前年同期は32億42百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の返済による支出が18億円（前年同期比260.0%増）あったことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内外において、物流施設および輸送用機器、荷役機器の拡充を進めてまいりました。

また、労働人口減少社会の中でも、企業として持続的成長をはかるため、職場環境の整備、人材育成研修の強化、ICTを活用した省人化・省力化等に取り組んでまいります。これら施設の有効活用および施策により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・設備投資・自然災害・感染症・公的規制の変化・情報セキュリティなどの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,574	5.27
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	1,483	4.96
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,457	4.87
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	3.21
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	941	3.15
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	931	3.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	831	2.78
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロープライズド ス トック ファンド (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	810	2.71
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	810	2.71
計		10,836	36.28

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式3,139千株があります。
2. 名港海運投資会は、2023年10月1日付で名港海運従業員持株会に名称変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2023年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,139,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,846,400	298,464	
単元未満株式	普通株式 20,504		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		298,464	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2023年9月30日現在	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
				所有株式数 の合計 (株)	
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	3,139,300		3,139,300	9.51
計		3,139,300		3,139,300	9.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,224,459	26,361,942
受取手形及び売掛金	13,249,431	12,851,221
電子記録債権	682,388	684,398
未収還付法人税等	72,157	12,946
その他	4,203,090	3,779,544
貸倒引当金	25,723	19,905
流動資産合計	40,405,803	43,670,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,476,947	75,043,514
減価償却累計額	37,022,867	38,129,894
建物及び構築物(純額)	37,454,079	36,913,620
機械装置及び運搬具	17,433,655	17,592,849
減価償却累計額	13,222,510	13,515,312
機械装置及び運搬具(純額)	4,211,145	4,077,537
土地	28,193,780	28,319,982
リース資産	1,062,117	1,071,123
減価償却累計額	648,760	667,922
リース資産(純額)	413,357	403,201
使用権資産	4,011,538	4,129,648
減価償却累計額	2,945,335	3,256,029
使用権資産(純額)	1,066,202	873,618
建設仮勘定	108,214	15,559
その他	2,529,669	2,651,396
減価償却累計額	1,743,411	1,910,535
その他(純額)	786,258	740,860
有形固定資産合計	72,233,038	71,344,380
無形固定資産		
ソフトウェア	139,982	123,104
ソフトウェア仮勘定	292,525	376,837
リース資産	3,004	2,524
その他	38,988	35,923
無形固定資産合計	474,500	538,389
投資その他の資産		
投資有価証券	21,854,263	27,322,319
長期貸付金	590,610	572,920
繰延税金資産	787,542	634,116
退職給付に係る資産	1,157,672	1,169,282
その他	1,666,463	1,686,953
貸倒引当金	194,884	194,883
投資その他の資産合計	25,861,667	31,190,708
固定資産合計	98,569,207	103,073,478
資産合計	138,975,010	146,743,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,750,701	5,196,999
短期借入金	3,300,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	589,756	574,756
リース債務	836,449	617,205
未払法人税等	435,361	843,599
賞与引当金	1,752,078	1,640,318
未払役員退職慰労金	-	153,400
その他	3,187,923	2,763,277
流動負債合計	14,852,270	13,289,556
固定負債		
長期借入金	5,603,552	5,325,590
リース債務	703,912	705,135
繰延税金負債	1,724,813	3,258,617
役員退職慰労引当金	9,953	3,538
退職給付に係る負債	4,164,620	4,184,560
資産除去債務	2,038,138	2,049,780
未払役員退職慰労金	179,625	26,225
その他	763,014	840,520
固定負債合計	15,187,629	16,393,967
負債合計	30,039,900	29,683,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,597,043	1,597,043
利益剰余金	93,626,812	95,878,012
自己株式	2,304,891	2,228,321
株主資本合計	95,269,669	97,597,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,346,825	12,031,163
為替換算調整勘定	832,574	2,613,597
退職給付に係る調整累計額	91,000	72,057
その他の包括利益累計額合計	9,270,399	14,716,818
非支配株主持分	4,395,041	4,745,844
純資産合計	108,935,110	117,060,102
負債純資産合計	138,975,010	146,743,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	43,711,163	38,949,468
売上原価	35,370,972	31,014,852
売上総利益	8,340,190	7,934,616
販売費及び一般管理費	1 4,763,199	1 5,175,426
営業利益	3,576,990	2,759,190
営業外収益		
受取利息	5,746	99,873
受取配当金	434,050	457,293
持分法による投資利益	-	67,056
為替差益	45,486	4,471
その他	91,358	77,173
営業外収益合計	576,642	705,868
営業外費用		
支払利息	17,398	15,244
持分法による投資損失	332,714	-
その他	7,799	5,658
営業外費用合計	357,912	20,902
経常利益	3,795,720	3,444,155
特別利益		
固定資産売却益	-	84,743
特別利益合計	-	84,743
特別損失		
固定資産解体費用	152,254	-
投資有価証券評価損	3,974	-
特別損失合計	156,229	-
税金等調整前四半期純利益	3,639,490	3,528,899
法人税、住民税及び事業税	1,115,920	911,519
法人税等調整額	67,370	61,805
法人税等合計	1,183,290	973,325
四半期純利益	2,456,200	2,555,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	162,669	143,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,293,530	2,412,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,456,200	2,555,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594,973	3,781,203
為替換算調整勘定	2,067,886	1,831,417
退職給付に係る調整額	37,212	19,366
持分法適用会社に対する持分相当額	52,594	58,160
その他の包括利益合計	1,488,295	5,651,415
四半期包括利益	3,944,495	8,206,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,667,394	7,858,862
非支配株主に係る四半期包括利益	277,101	348,127

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,639,490	3,528,899
減価償却費	1,633,861	1,743,820
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,860	7,702
賞与引当金の増減額(は減少)	105,235	111,760
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	767	6,414
退職給付に係る資産・負債の増減額	78,203	23,272
受取利息及び受取配当金	439,797	557,167
支払利息	17,398	15,244
為替差損益(は益)	150	107
持分法による投資損益(は益)	332,714	67,056
投資有価証券評価損益(は益)	3,974	-
固定資産売却損益(は益)	-	84,743
売上債権の増減額(は増加)	119,352	831,526
仕入債務の増減額(は減少)	266,972	152,369
未収消費税等の増減額(は増加)	-	285,596
その他	42,542	259,347
小計	4,665,899	5,958,578
利息及び配当金の受取額	489,123	602,447
利息の支払額	17,398	15,244
法人税等の支払額	1,095,692	525,302
法人税等の還付額	95,329	72,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137,262	6,092,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	817,956	3,882,881
定期預金の払戻による収入	817,071	2,256,977
有形固定資産の取得による支出	5,978,694	740,276
有形固定資産の売却による収入	34	91,492
無形固定資産の取得による支出	74,898	95,340
投資有価証券の取得による支出	7,884	96,238
貸付金の回収による収入	20,390	17,690
その他	97,702	67,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,944,235	2,381,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	-
短期借入金の返済による支出	500,000	1,800,000
長期借入れによる収入	3,100,000	-
長期借入金の返済による支出	209,300	292,962
リース債務の返済による支出	132,791	161,183
自己株式の純増減額(は増加)	-	14
配当金の支払額	610,982	506,667
非支配株主への配当金の支払額	4,917	4,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,242,008	2,765,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	793,079	770,877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,228,114	1,717,086
現金及び現金同等物の期首残高	16,711,198	19,081,761
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	505,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,939,313	1 21,304,131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった上海名港国際貨運有限公司は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	3,115,777千円	2,792,743千円
(契約上の当社負担額)	(171,367)	(153,600)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	2,068,439千円	2,256,896千円
賞与引当金繰入額	805,111	798,410
退職給付費用	88,402	130,214
減価償却費	138,715	151,989

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	20,748,807千円	26,361,942千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,809,494	5,057,810
現金及び現金同等物	18,939,313	21,304,131

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	610,982	20.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	506,668	17.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	506,667	17.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	537,603	18.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,826,013	885,149	43,711,163		43,711,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,800	271,234	273,034	273,034	
計	42,827,813	1,156,384	43,984,197	273,034	43,711,163
セグメント利益	3,204,239	363,230	3,567,469	9,520	3,576,990

(注) 1. セグメント利益の調整額9,520千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,113,467	836,001	38,949,468		38,949,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,196	265,656	267,852	267,852	
計	38,115,663	1,101,658	39,217,321	267,852	38,949,468
セグメント利益	2,322,382	426,801	2,749,184	10,006	2,759,190

(注) 1. セグメント利益の調整額10,006千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	港湾運送および その関連	賃貸	
港湾運送部門	26,506,423		26,506,423
倉庫保管部門	5,654,043		5,654,043
陸上運送部門	6,384,406		6,384,406
航空貨物運送部門	2,359,987		2,359,987
その他の部門	1,921,152		1,921,152
顧客との契約から生じる収益	42,826,013		42,826,013
その他の収益		885,149	885,149
外部顧客への売上高	42,826,013	885,149	43,711,163

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	港湾運送および その関連	賃貸	
港湾運送部門	23,039,139		23,039,139
倉庫保管部門	5,653,258		5,653,258
陸上運送部門	6,148,892		6,148,892
航空貨物運送部門	1,241,886		1,241,886
その他の部門	2,030,290		2,030,290
顧客との契約から生じる収益	38,113,467		38,113,467
その他の収益		836,001	836,001
外部顧客への売上高	38,113,467	836,001	38,949,468

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円95銭	80円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,293,530	2,412,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,293,530	2,412,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,804	29,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第101期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	537,603千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。